

平成23年度

都市・地域整備局関係
予算概算要求概要

平成22年8月

国土交通省 都市・地域整備局

目 次

I. 平成23年度都市・地域整備局関係予算概算要求総括表

1. 平成23年度都市・地域整備局関係予算概算要求事業費・国費総括表 ……	1
2. 平成23年度都市・地域整備局関係財政投融资計画等要求総括表 ……	3
3. 平成23年度特定地域振興対策関係概算要求総括表 ……	5
4. 平成23年度都市開発資金概算要求総括表 ……	6
5. 平成23年度行政経費概算要求総括表 ……	7

II. 主な新規・拡充要求

(1) 大都市の国際競争力強化	
① 大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトへの支援 ……	8
② 民間都市開発プロジェクトに対する長期安定的な資金調達支援 ……	9
(2) 下水道に関する革新的技術の実用化の促進	
○ 下水道革新的技術実証事業 ……	10
(3) 官民連携による国際展開の促進	
① 下水道分野の水ビジネス国際展開 ……	11
② 環境共生型都市開発プロジェクトの国際展開支援 ……	12
(4) 官民連携によるまちづくりの促進	
○ 新しい公共による官民連携まちづくり促進事業 ……	13
(5) 低炭素都市づくり、コンパクトシティへの誘導	
① 先導的都市環境形成促進事業 ……	14
② 交通・まちづくりの一体的、総合的な推進 ……	15
(6) 国営公園の維持管理の効率的・効果的な実施に向けた取組	
○ 国営公園の維持管理に係る国庫債務負担行為の設定 ……	16

I. 平成23年度 都市・地域整備局関係予算概算要求総括表

1. 平成23年度都市・地域整備局関係予算概算要求事業費・国費総括表

区 分	平成23年度要求額 (A)		前 年 度 (B)	
	事 業 費	国 費	事 業 費	国 費
下 水 道	26,488	17,440	81,852	49,624
国 営 公 園 等	41,456	33,412	48,768	36,209
うち国営公園整備	17,359	17,359	16,306	16,306
うち国営公園維持管理	11,318	11,318	11,375	11,375
都 市 環 境 整 備	144,586	14,956	129,762	4,643
市 街 地 整 備	144,310	14,858	128,349	4,001
都 市 水 環 境 整 備	276	98	1,413	642
都市水環境整備事業	—	6	—	5
緑地環境整備総合支援事業	276	92	1,413	637
土地区画整理事業資金融資（住宅対策）	6,594	0	1,668	0
一 般 公 共 事 業 計	219,124	65,808	262,050	90,476
災 害 関 係	868	538	868	538
都市災害復旧事業	368	288	368	288
特殊地下壕対策事業	500	250	500	250
行 政 経 費	9,031	5,932	9,963	6,119
合 計	229,023	72,278	272,881	97,133

(単位：百万円)

倍 率 (A/B)		備 考
事 業 費	国 費	
0.32	0.35	1. 本表の一般公共事業は、直轄事業、国庫債務負担行為（過年度分）、補助率差額等の計数である。 2. 本表のほか、社会資本整備総合交付金[国費] 2. 2兆円（1. 0 0）がある。
0.85	0.92	
1.06	1.06	
0.99	0.99	
1.11	3.22	
1.12	3.71	
0.20	0.15	
—	1.20	
0.20	0.14	
3.95	—	
0.84	0.73	
1.00	1.00	
1.00	1.00	
1.00	1.00	
0.91	0.97	
0.84	0.74	

2. 平成23年度都市・地域整備局関係財政投融资計画等要求総括表

資金内訳 区分		財 政 投 融 資			
		財政融資資金	産 業 投 資	政府保証債	小 計 (C)
独立行政法人都市再生機構 〔都市機能更新 土地有効利用 防災公園街区整備 まちなか再生・ まちなか居住推進〕	23年度要求(A)	25,700	0	0	25,700
	前年度(B)	6,200	0	0	6,200
	倍 率(A/B)				4.15
財 団 法 人 民間都市開発推進機構	23年度要求(A)	0	0	32,000	32,000
	前年度(B)	0	0	0	0
	倍 率(A/B)				皆増
独 立 行 政 法 人 奄美群島振興開発基金	23年度要求(A)	0	200	0	200
	前年度(B)	0	200	0	200
	倍 率(A/B)				1.00
合 計	23年度要求(A)	25,700	200	32,000	57,900
	前年度(B)	6,200	200	0	6,400
	倍 率(A/B)				9.05

(単位：百万円)

自 己 資 金 等			合 計 (C + D)	備 考
政府出資等	そ の 他 の 自 己 資 金 等	小 計 (D)		
260	66,657	66,917	92,617	独立行政法人都市再生機構の都市機能更新には、住宅局所管分を含む。また、土地有効利用、防災公園街区整備及びまちなか再生・まちなか居住推進は、住宅局との共管である。
140	101,434	101,574	107,774	
		0.66	0.86	
0	32,067	32,067	64,067	財団法人民間都市開発推進機構には、港湾局所管分を含む。
0	0	0	0	
		皆増	皆増	
0	2,400	2,400	2,600	
0	2,400	2,400	2,600	
		1.00	1.00	
260	101,124	101,384	159,284	
140	103,834	103,974	110,374	
		0.98	1.44	

3. 平成23年度特定地域振興対策関係概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	23年度要求額 (A)		前 年 度 (B)		倍 率 (A/B)	
	事業費	国 費	事業費	国 費	事業費	国 費
< 離 島 振 興 >	86,880	53,343	95,984	57,868	0.91	0.92
治 水 ・ 治 山	1,407	778	2,506	1,407	0.56	0.55
・ 治 水	20	10	90	45	0.22	0.22
・ 治 山	1,387	768	1,726	982	0.80	0.78
・ 海 岸	0	0	690	380	0.00	0.00
道 路	1,200	800	2,853	1,745	0.42	0.46
港 湾 空 港 鉄 道 等	5,378	4,057	6,104	4,428	0.88	0.92
・ 港 湾	5,112	3,791	6,010	4,334	0.85	0.87
・ 空 港	266	266	94	94	2.83	2.83
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	8,252	3,539	9,506	3,932	0.87	0.90
・ 簡 易 水 道	3,008	1,504	3,342	1,671	0.90	0.90
・ 廃 棄 物 処 理	5,244	2,035	6,164	2,261	0.85	0.90
農 業 農 村 整 備	3,494	2,702	3,066	2,283	1.14	1.18
森 林 水 産 基 盤 整 備	23,428	15,637	25,806	18,113	0.91	0.86
・ 森 林 整 備	3,478	1,106	1,184	464	2.94	2.38
・ 水 産 基 盤 整 備	19,950	14,531	24,623	17,649	0.81	0.82
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	31,423	18,850	32,851	19,004	0.96	0.99
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	11,829	6,719	12,870	6,719	0.92	1.00
公 共 事 業 計	86,411	53,082	95,563	57,630	0.90	0.92
離 島 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業	416	208	368	184	1.13	1.13
離 島 振 興 対 策 調 査 費 等	54	54	54	54	1.00	1.00
行 政 経 費 計	469	261	422	238	1.11	1.10
< 奄 美 振 興 >	29,727	21,410	28,223	20,525	1.05	1.04
治 水 ・ 治 山	137	85	180	114	0.76	0.75
・ 治 山	137	85	159	100	0.86	0.85
・ 海 岸	0	0	21	14	0.00	0.00
道 路	0	0	120	66	0.00	0.00
港 湾 空 港 鉄 道 等	2,015	1,783	2,297	2,052	0.88	0.87
・ 港 湾	1,617	1,464	1,850	1,674	0.87	0.87
・ 空 港	399	319	447	378	0.89	0.84
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,493	742	1,655	825	0.90	0.90
・ 簡 易 水 道	1,312	656	1,458	729	0.90	0.90
・ 廃 棄 物 処 理	181	86	197	96	0.92	0.90
農 業 農 村 整 備	8,413	6,934	7,047	5,675	1.19	1.22
森 林 水 産 基 盤 整 備	1,628	835	1,558	989	1.04	0.84
・ 森 林 整 備	939	312	603	297	1.56	1.05
・ 水 産 基 盤 整 備	688	523	955	692	0.72	0.76
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	12,134	8,610	11,916	8,512	1.02	1.01
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	2,768	1,857	2,572	1,857	1.08	1.00
公 共 事 業 計	28,589	20,846	27,345	20,090	1.05	1.04
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 等	190	116	148	96	1.28	1.21
奄 美 群 島 産 業 振 興 等 事 業 費	741	344	529	239	1.40	1.44
奄 美 農 業 創 出 支 援 事 業 費	208	104	201	101	1.03	1.03
行 政 経 費 計	1,138	564	878	435	1.30	1.30
< 小 笠 原 振 興 >	2,313	1,475	2,281	1,438	1.01	1.03
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 事 業 費 補 助	2,021	1,289	1,989	1,253	1.02	1.03
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 費 補 助 金 等	292	186	292	186	1.00	1.00
< 豪 雪 対 策 >	41	41	169	92	0.24	0.45
< 半 島 振 興 >	77	77	62	62	1.25	1.25

(注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 本表における計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

4. 平成23年度都市開発資金概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	23年度 要求額 (A=C+E+G)	前年度 (B=D+F+H)	倍率 (A/B)	財 源 内 訳					
				一般会計より受入		財 政 融 資 資 金		自 己 資 金	
				23年度 要求額 (C)	前年度 (D)	23年度 要求額 (E)	前年度 (F)	23年度 要求額 (G)	前年度 (H)
用地先行取得資金融資	3,464	2,696	1.28	0	0	0	0	3,464	2,696
都市施設用地	3,464	2,696	1.28	0	0	0	0	3,464	2,696
都市機能更新用地	0	0	-	0	0	0	0	0	0
市街地再開発事業等資金融資	(8,100)	(4,750)	(1.71)	0	0	0	0	4,050	2,375
都市・地域整備局	(6,660)	(4,500)	(1.48)	0	0	0	0	3,330	2,250
住 宅 局	(1,440)	(250)	(5.76)	0	0	0	0	720	125
土地区画整理事業資金融資	(6,594)	(1,668)	(3.95)	0	0	0	0	3,297	834
都市環境維持・改善事業資金融資	(1,000)	(836)	(1.20)	0	0	0	0	500	418
都市再生機構事業資金融資	380	380	1.00	0	0	0	0	380	380
土地・水資源局	0	70	-	0	0	0	0	0	70
都市・地域整備局	260	140	1.86	0	0	0	0	260	140
住 宅 局	120	170	0.71	0	0	0	0	120	170
特定公共用地等先行取得資金融資	0	0	-	0	0	0	0	0	0
民間都市開発推進資金融資	0	5,800	-	0	0	0	0	0	5,800
都市開発資金貸付金 計	(19,538)	(16,130)	(1.21)	0	0	0	0	11,691	12,503
土地・水資源局	(0)	(70)	(-)	0	0	0	0	0	70
都市・地域整備局	(17,978)	(15,640)	(1.15)	0	0	0	0	10,851	12,138
住宅対策分	(6,594)	(1,668)	(3.95)	0	0	0	0	3,297	834
都市環境整備分	(11,384)	(13,972)	(0.81)	0	0	0	0	7,554	11,304
住 宅 局	(1,560)	(420)	(3.71)	0	0	0	0	840	295
住宅対策分	(120)	(170)	(0.71)	0	0	0	0	120	170
都市環境整備分	(1,440)	(250)	(5.76)	0	0	0	0	720	125
借入金償還等	5,158	7,600	0.68	0	0	0	0	5,158	7,600
再 計	16,849	20,103	0.84	0	0	0	0	16,849	20,103

(注) 上段 () 書きは、地方公共団体負担分を含んだ計数である。

5. 平成23年度行政経費概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	23年度要求額 (A)		前年度 (B)		倍率 (A/B)	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
緑地環境の保全等の対策に必要な経費						
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150	150	150	1.00	1.00
良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	522	495	587	502	0.89	0.99
下水道分野の水ビジネス国際展開経費	100	100	48	48	2.08	2.08
日本下水道事業団補助金	346	346	346	346	1.00	1.00
等						
地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	884	606	967	675	0.91	0.90
先導的都市環境形成促進事業経費	858	580	932	640	0.92	0.91
等						
住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	72	72	65	65	1.11	1.11
下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査検討経費	13	13	0	0	皆増	皆増
等						
景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	1,328	599	2,110	860	0.63	0.70
景観・歴史的環境形成総合支援事業経費	1,318	589	2,100	850	0.63	0.69
等						
都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,827	1,383	2,102	1,355	0.87	1.02
環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費	257	257	0	0	皆増	皆増
交通・まちづくり促進調査経費	150	150	0	0	皆増	皆増
雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査経費	26	26	0	0	皆増	皆増
地域資源・新しい公共を活用した観光・地域活性化推進経費	29	29	0	0	皆増	皆増
等						
総合的な国土形成の推進に必要な経費	45	45	100	100	0.45	0.45
離島振興に必要な経費	469	261	422	238	1.11	1.10
奄美群島の振興開発に必要な経費	929	459	675	333	1.38	1.38
奄美群島園芸振興に必要な経費	208	104	201	101	1.03	1.03
小笠原諸島の振興開発に必要な経費	2,273	1,435	2,242	1,398	1.01	1.03
その他 (国土交通本省一般行政に必要な経費 等)	323	323	343	343	0.94	0.94
合 計	9,031	5,932	9,963	6,119	0.91	0.97

地方整備局 (建政部) 関係

新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費等	42	42	46	46	0.90	0.90
-----------------------------	----	----	----	----	------	------

総合政策局一括計上分

新しい公共によるまちづくり促進事業経費	466	270	0	0	皆増	皆増
---------------------	-----	-----	---	---	----	----

(注) 1. 特定地域振興対策分を含む。

2. 本表における計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

Ⅱ. 主な新規・拡充要求

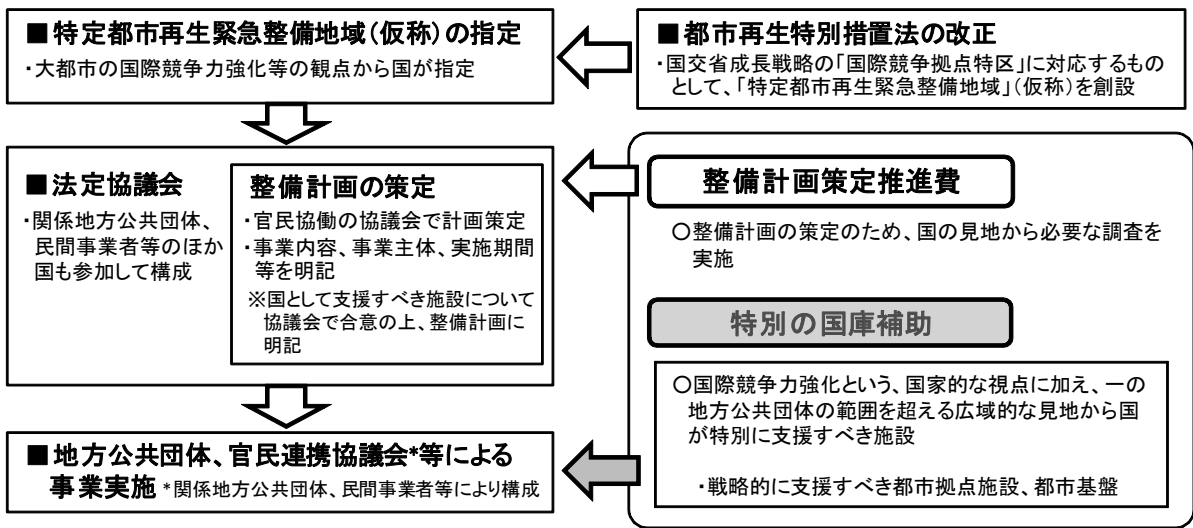
(1) 大都市の国際競争力強化

① 大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトへの支援

○ 国際競争拠点都市整備事業の創設

成長著しい中国、シンガポール等に比し、アジアの中核拠点としての競争力が急激に低下しつつある我が国の大都市の国際競争力を強化するため、都市再生特別措置法により国が指定する特定都市再生緊急整備地域（仮称）において、同法に基づく協議会が作成する整備計画に位置付けられ、国家的・広域的な観点から国として戦略的に支援すべき都市拠点施設や都市基盤（国際カンファレンス施設、広域交通拠点施設等）の整備について特別の補助を行う。

事業費 103億円（皆増）、国費 61億円（皆増）



施策効果

- ◎ 国が指定する特定都市再生緊急整備地域（仮称）に限定して、法定協議会が作成する整備計画に基づき、国家的・広域的な観点から国として支援すべき施設に対して集中的な整備を実施することにより、民間開発と相まって効率的・効果的に都市拠点の形成や都市機能の集積を図り、国際競争力を強化する。

② 民間都市開発プロジェクトに対する長期安定的な資金調達支援

○ 民間都市開発プロジェクトに対する金融支援

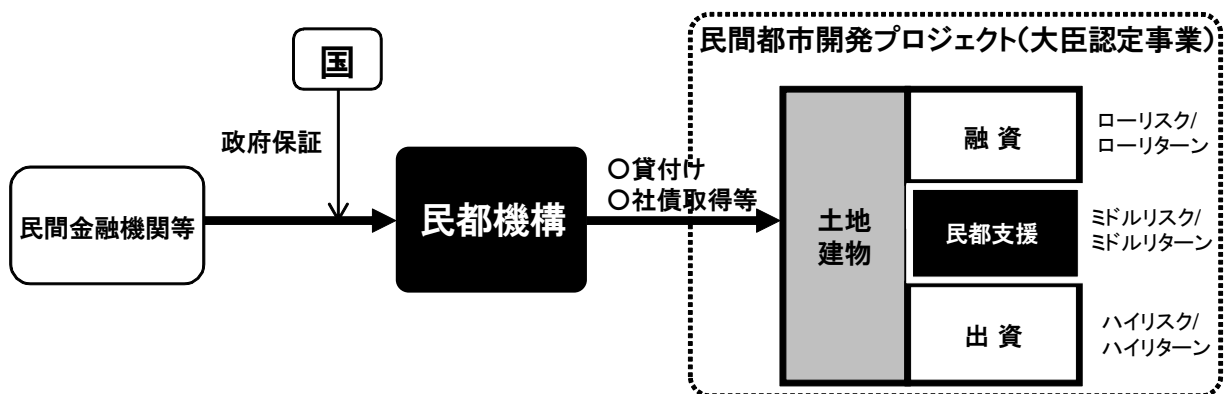
優良な民間都市開発プロジェクトについて、特に調達が困難なミドルリスク資金等の供給の円滑化を図るため、安定的な金利で長期に資金調達ができる仕組みを構築し、支援を実施する。

政府保証債 320億円（皆増）、政府保証借入 310億円（皆増）

○ 民間都市開発事業支援業務引当金

民間都市開発推進機構が新たに実施するミドルリスク資金供給等の支援を行う上で必要不可欠な引当金（リスクバッファー資金）の確保を支援する。

事業費 50億円（皆増）、国費 50億円（皆増）



施策効果

- ◎ 国際競争力の強化や地域活性化等の高いポテンシャルを有する地域において行われる波及効果の大きい優良な民間都市開発プロジェクトについて、着実に事業化を促し、我が国や各地域の成長を牽引する。

(2) 下水道に関する革新的技術の実用化の促進

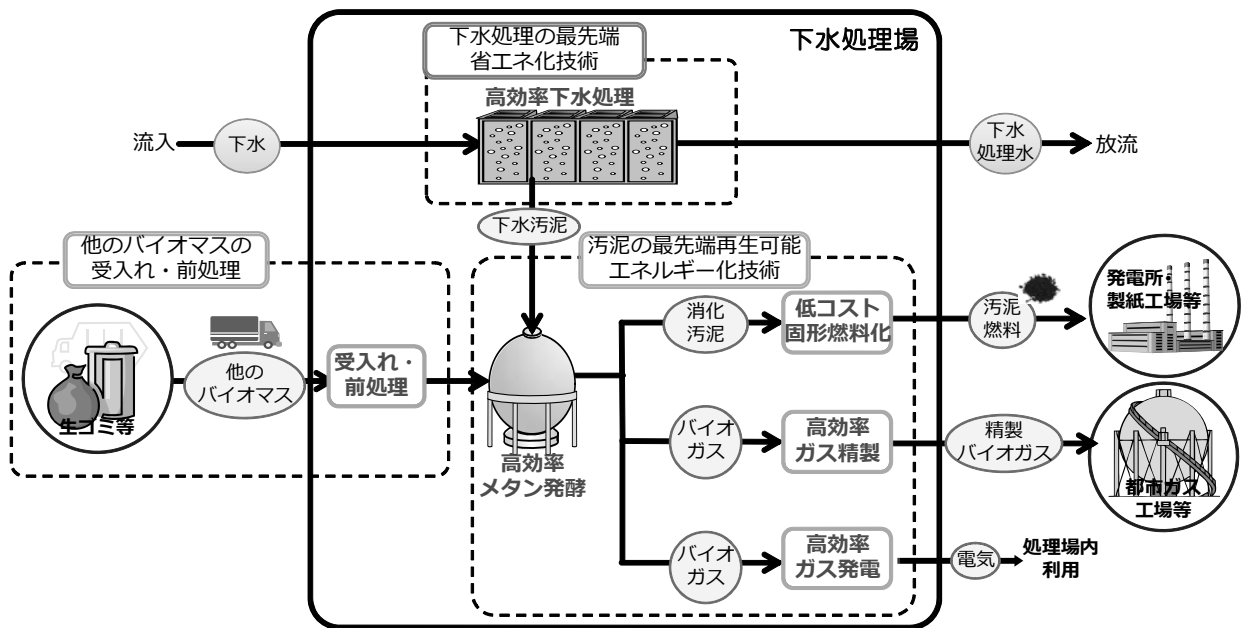
○ 下水道革新的技術実証事業

下水処理や汚泥処理過程の再生可能エネルギー利用について高効率化を図り、建設コストの大幅な低減を実現する革新的技術*を開発し、エネルギー自立型下水処理場として全国展開させることを目的として、実規模レベルのプラントを設置して実証事業を行い、成果の評価・ガイドライン化を行う。

その際、実証プラントを国内先端技術のサイトセールスの拠点として活用することにより、水ビジネスの国際競争力の強化を図る。

- ※
- ・高効率のメタン発酵
 - ・高効率のガス精製
 - ・低コストの固形燃料化
 - ・高効率の下水処理等の水・エネルギー再生技術

事業費 35億円（皆 増）、国 費 35億円（皆 増）



施策効果

- ◎ エネルギー自立型下水処理場を構築し、大幅なコスト低減や温室効果ガス排出量の削減を実現。また、革新的技術の国際標準化、実証施設のサイトセールスの活用により、水ビジネスの国際展開を支援。

(3) 官民連携による国際展開の促進

① 下水道分野の水ビジネス国際展開

世界の水ビジネス市場は2025年には90兆円規模(うち下水道分野は約40兆円)に成長することが予測されており、我が国が培ってきた高度な下水道技術を核に下水道の計画から建設、維持管理をパッケージとした水インフラとして海外展開するために、以下の施策を官民連携により、一体的に推進する。

- ① 下水道分野の調達案件具体化に向けた計画の策定・推進
 - ② トップセールス・サイトセールスに向けた政策と技術のセールス・パッケージ形成
 - ③ 日本版ハブ(研究開発拠点・ショーケース)の創設
 - ④ 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化
- 事業費 100百万円(2.08倍)、国費 100百万円(2.08倍)

下水道分野の調達案件 具体化に向けた計画の策定・推進

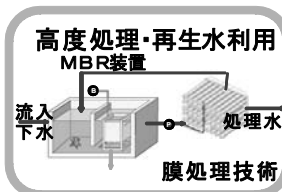
- 途上国の地域の実情やニーズ調査
- 本邦技術を活用した下水道案件の具体化に向けた計画の策定・推進(プレFS)

トップセールス・サイトセールスに向けた 政策と技術のセールス・パッケージ形成

- 「調達の上流部分の下水道政策」と「政策を実現するための日本の技術」を組み合わせ、日本版水ビジネスのセールス・パッケージを形成

国際優位技術を活用した 下水道システムの戦略的な国際標準化

- 下水道技術の国際標準化戦略の策定
- 優位技術の国際標準化(ISO)への提案のための調査・検討



※知的財産推進計画2010の特定戦略分野として選定

日本版ハブ (研究開発拠点・ショーケース)の創設

- 既存の下水処理施設を改良し、日本版ハブとして下水道技術の国際戦略拠点を創設

下水道技術の国際戦略拠点

技術開発拠点



民間企業にテストベッドとして生下水等を利用した **実証的技術開発の場** を提供

ショーケース



実際に稼働中の下水処理場の先進技術を「見える化」し、日本の先進技術をアピール

ネットワーキング 人材育成

日本がアジア太平洋地域の国際拠点である利点を生かし、ネットワーキング活動や研修の拠点化

商談スペース

ショーケースの先進技術を、その場でビジネス商談に入れるように商談スペースを設置

② 環境共生型都市開発プロジェクトの国際展開支援

環境問題等に対応する我が国の幅広い先進技術・ノウハウ等をパッケージとして海外に展開するため、新興国の都市開発ニーズ等を総合的に調査・分析した上で環境共生型都市の基本構想を作成し、都市開発協力に関する二国間政策対話等に活用する。さらに、海外セミナー開催等による情報発信を行い、構想・企画といった川上段階からの民間コンソーシアムによる事業拡大に向けたアプローチを支援する。

○基本構想の作成

新興国の都市開発ニーズ等を総合的に調査・分析した上で、環境共生型都市の基本構想を作成し、都市開発協力に関する二国間政策対話等に活用する。

○海外セミナー開催

新興国において、我が国の先進技術・ノウハウ等を統合した環境共生型都市開発の構想を紹介する。

○国内シンポジウム開催

新興国の都市開発の責任者等を日本に招聘し、官民連携によるプロモーションを実施する。

事業費 257百万円（皆 増）、国 費 257百万円（皆 増）

環境共生型都市の基本構想(イメージ)

社会基盤施設整備

- ・中心都市区域と他拠点地区のネットワーク（公共交通）
- ・エネルギー（再生可能エネルギーの利用、コジェネレーション）
- ・上水、下水処理（再生水利用）
- ・廃棄物リサイクル（資源循環）等

都市デザイン

- ・都市機能と空間配置
- ・景観・緑地保全
- ・水と緑のネットワーク形成 等

自然との共生

- ・生物多様性の保全
- ・ヒートアイランド対策
- ・微気候の調整と活用（風の道、雨水貯留）等



- ・我が国の技術や基準・規格等を国際社会へ発信・提案
- ・新興国の都市開発プロジェクトに対する我が国民間コンソーシアムによるアプローチを支援

(4) 官民連携によるまちづくりの促進

○ 新しい公共によるまちづくり促進事業

NPO、まちづくり会社等の「新しい公共」による都市・まちのリニューアルや維持管理の具体的な取組や仕組みづくり（事業スキーム、手続きの基準等）を支援するため、「新しい公共」が主体となったまちづくりの立ち上げ段階に補助するとともに、各種の課題解決に資する実証実験を実施する。

事業費 466百万円（皆 増）、国 費 270百万円（皆 増）

① 都市環境改善支援事業（エアーマネジメント支援事業）

新しい公共が主体となったまちづくりの立ち上げ段階に対して支援を行う。

【補助メニュー】

- 1) 計画コーディネート
- 2) 都市環境維持・改善計画
- 3) 社会実験・実証事業等

【事業主体（補助対象）】

直接補助) 地方公共団体、中心市街地活性化協議会、
景観協議会、市町村都市再生整備協議会（追加）
間接補助) 民間事業者等

② 新しい公共によるまちづくり促進調査

先導的な取組を実施する主体・フィールドを選定し、国・自治体・民間で連携して実証実験を行いながら、官民連携スキーム（事業スキーム等）を確立する。

<官民連携スキームの構築を図るテーマ>

- 1) 屋外広告物を活用したエアーマネジメントの実施
- 2) 官民連携による歩行・交流空間の確保
- 3) 地域住民との協働による公園のみどりの創出、維持管理システム
- 4) 地域企業・住民からの資金調達



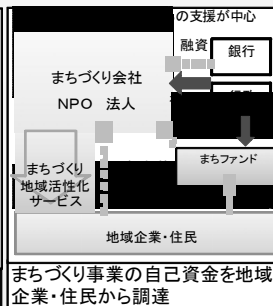
集約化されたエアーマネジメント広告
(イメージ図)



民有地を活用した歩行者空間
(イメージ図)



地域住民と連携した広場の芝生化
(イメージ図)



(5) 低炭素都市づくり、コンパクトシティへの誘導

① 先導的都市環境形成促進事業

○ 先導的都市環境形成促進事業の拡充

我が国における総CO₂排出量の約5割が都市における社会経済活動等に起因することから、都市機能のまちなかへの集積を行いつつ、環境施策を集中的に実施し、低炭素都市（エコタウン）の実現を図ることが急務である。

このため、集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強力に推進する。

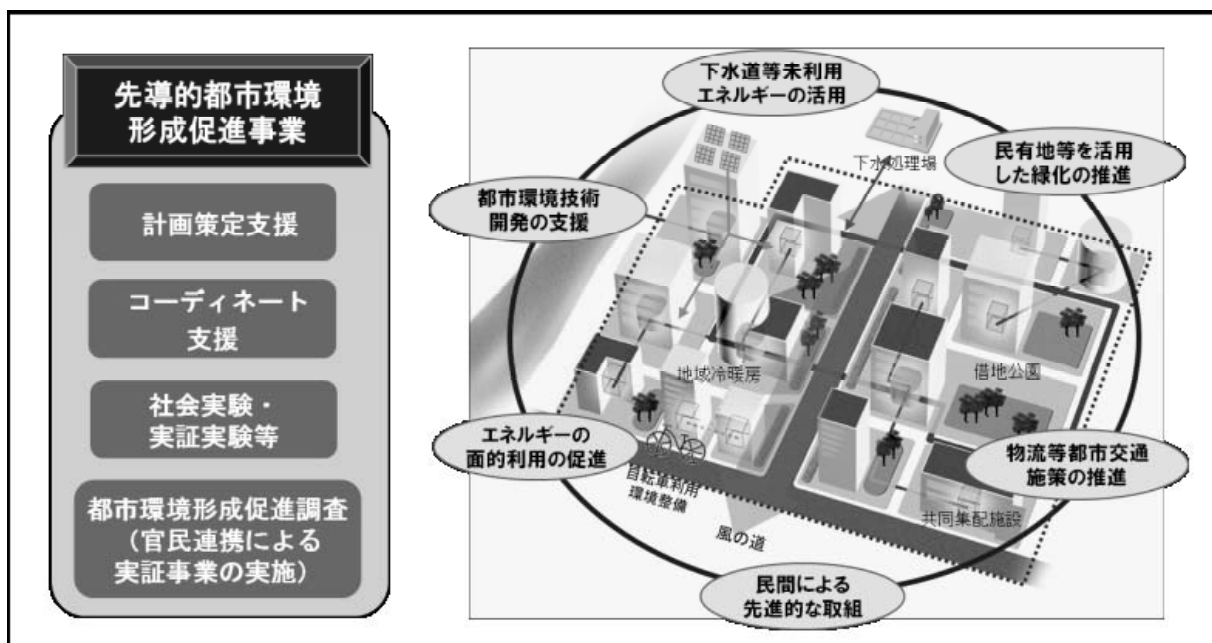
事業費 858百万円（0.92倍）、国費 580百万円（0.91倍）

(1) 官民連携による実証事業の実施

まちづくりにおいて低炭素化を実現する仕組みを早期に構築するため、新たに、①都市・街区におけるCO₂排出評価、②エネルギーの面的利用、③環境対応車の活用、④下水熱利用によるまちづくりの分野について、官民連携のもと調査及び実証実験を行う。

(2) 先導的都市環境形成促進事業費補助

更に先導性の高い取組に重点化して支援するとともに、補助対象の事業主体に協議会を追加する等の拡充を行う。



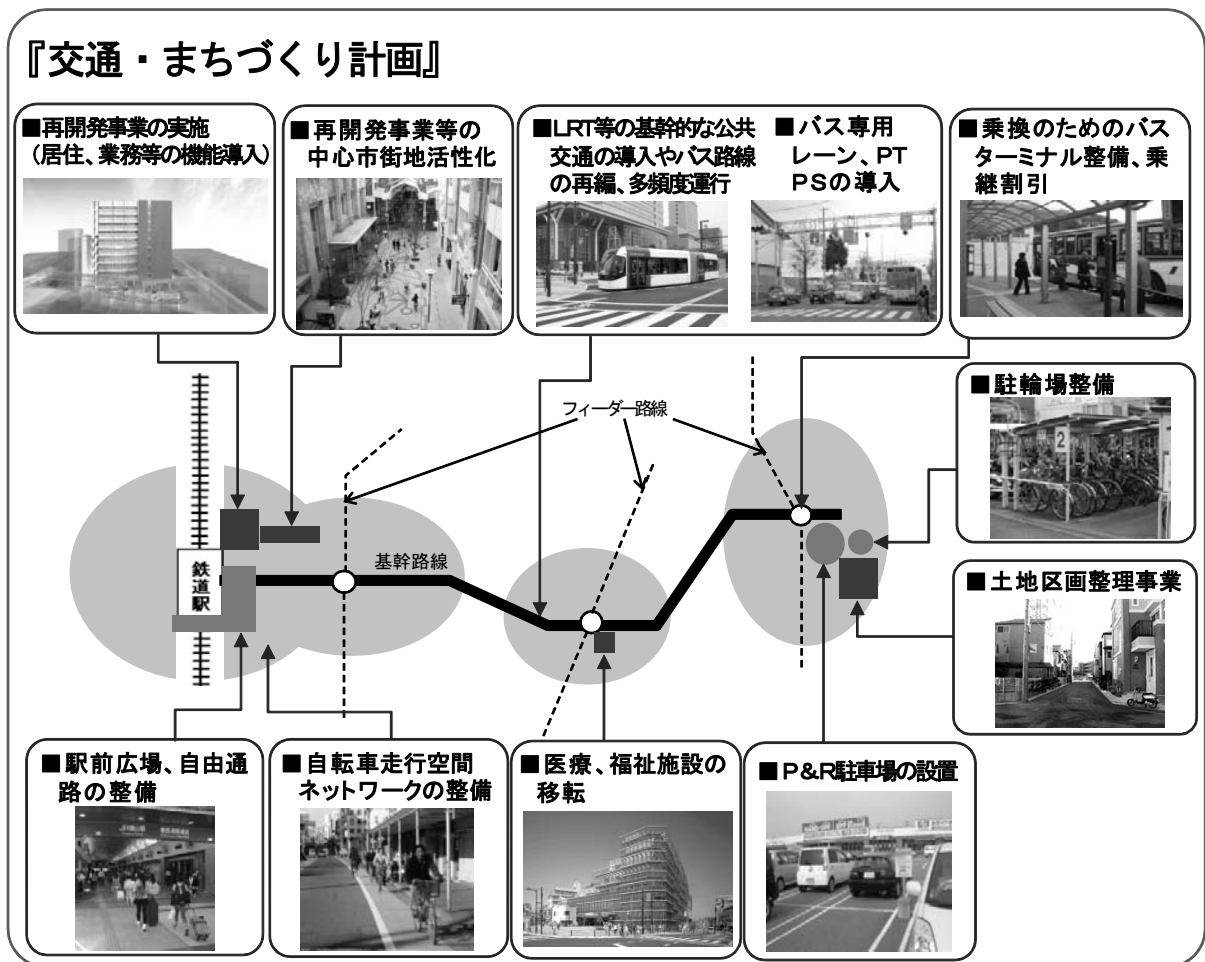
② 交通・まちづくりの一体的、総合的な推進

○ 交通・まちづくり促進調査の創設

コンパクトで集約型のまちづくりの実現を図る上で、公共交通や徒歩・自転車等による移動を前提とした居住、業務、公益的施設等の配置・集積を計画的に進めるため、交通・まちづくり計画の策定に必要な調査を行う。

事業費 150百万円（皆 増）、国 費 150百万円（皆 増）

<交通・まちづくり促進調査のイメージ>



交通・まちづくり計画に基づく一体的、総合的な事業の実施による
将来都市像の実現

(6) 国営公園の維持管理の効率的・効果的な実施に向けた取組

○ 国営公園の維持管理に係る国庫債務負担行為の設定

国家的記念事業等として設置された国営公園（都市公園法第2条第1項第2号ロ）における平成24年4月から3箇年間の公園維持管理業務について、「公共サービス改革法」に基づく市場化テストの手続による総合評価方式一般競争入札を導入するとともに、十分な入札手続期間と業務引継期間の確保等により民間事業者の参入の促進と公園利用者への安定的なサービスを提供するため、平成23年度から4箇年の国庫債務負担行為を措置する。

<国家的記念事業等として設置された国営公園の例>



昭和天皇御在位五十年記念事業の一環として設置された国営昭和記念公園（東京都立川市・昭島市）



我が国固有の優れた文化的資産である吉野ヶ里遺跡の保存及び活用を図るために設置された国営吉野ヶ里歴史公園（佐賀県神埼市・吉野ヶ里町）